

議案第 37 号
議決第 号

令和3年度 始良市一般会計予算

令和3年度始良市の一般会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ32,519,148千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(継続費)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第212条第1項の規定による継続費の経費の総額及び年割額は、「第2表 継続費」による。

(地方債)

第3条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第3表 地方債」による。

(一時借入金)

第4条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、3,000,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第5条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により、歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した給料、職員手当及び共済費(報酬に係る共済費を除く。)に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

2021年(令和3年)3月29日提出

始良市長 湯元 敏浩

第 1 表 歳入歳出予算

(歳入)

(単位：千円)

款	項	金額
1 市税		7, 192, 261
	1 市民税	3, 162, 419
	2 固定資産税	3, 195, 761
	3 軽自動車税	236, 660
	4 市たばこ税	407, 652
	5 入湯税	2, 369
	6 都市計画税	187, 400
2 地方譲与税		243, 048
	1 地方揮発油譲与税	60, 000
	2 自動車重量譲与税	152, 000
	3 森林環境譲与税	31, 048
3 利子割交付金		5, 000
	1 利子割交付金	5, 000
4 配当割交付金		10, 000
	1 配当割交付金	10, 000
5 株式等譲渡所得割交付金		10, 000
	1 株式等譲渡所得割交付金	10, 000
6 法人事業税交付金		41, 560
	1 法人事業税交付金	41, 560
7 地方消費税交付金		1, 468, 000
	1 地方消費税交付金	1, 468, 000

(単位：千円)

款	項	金額
8 環境性能割交付金		12,000
	1 環境性能割交付金	12,000
9 ゴルフ場利用税交付金		30,000
	1 ゴルフ場利用税交付金	30,000
10 地方特例交付金		127,000
	1 地方特例交付金	127,000
11 地方交付税		7,618,000
	1 地方交付税	7,618,000
12 交通安全対策特別交付金		13,500
	1 交通安全対策特別交付金	13,500
13 分担金及び負担金		123,354
	1 分担金	7,631
	2 負担金	115,723
14 使用料及び手数料		561,873
	1 使用料	355,170
	2 手数料	206,703
15 国庫支出金		6,092,517
	1 国庫負担金	5,126,148
	2 国庫補助金	954,184
	3 国庫委託金	12,185

(単位 : 千円)

款	項	金 額
16 県支出金		2, 5 1 7, 3 1 4
	1 県負担金	1, 8 0 4, 8 9 4
	2 県補助金	5 6 2, 9 4 1
	3 県委託金	1 4 9, 4 7 9
17 財産収入		1 5 7, 4 1 9
	1 財産運用収入	2 3, 4 1 8
	2 財産売却収入	1 3 4, 0 0 1
18 寄附金		4 0 0, 5 0 0
	1 寄附金	4 0 0, 5 0 0
19 繰入金		1, 0 8 9, 7 7 5
	1 基金繰入金	1, 0 8 9, 7 7 2
	2 特別会計繰入金	3
20 繰越金		1 1 1, 3 5 7
	1 繰越金	1 1 1, 3 5 7
21 諸収入		2 2 1, 2 7 0
	1 延滞金、加算金及び過料	1 1, 0 0 1
	2 市預金利子	3 0 0
	3 貸付金元利収入	7 6, 5 5 6
	4 雑入	1 3 3, 4 1 3
22 市債		4, 4 7 3, 4 0 0
	1 市債	4, 4 7 3, 4 0 0
歳 入	合 計	3 2, 5 1 9, 1 4 8

(歳出)

(単位：千円)

款	項	金額
1 議会費		213,661
	1 議会費	213,661
2 総務費		5,786,764
	1 総務管理費	5,049,488
	2 徴税費	373,424
	3 戸籍住民基本台帳費	255,439
	4 選挙費	61,499
	5 統計調査費	16,890
	6 監査委員費	30,024
3 民生費		13,982,912
	1 社会福祉費	6,385,383
	2 児童福祉費	5,789,943
	3 生活保護費	1,807,586
4 衛生費		2,706,173
	1 保健衛生費	1,389,514
	2 清掃費	1,316,659
5 労働費		9,852
	1 労働諸費	9,852
6 農林水産業費		831,547
	1 農業費	654,664

(単位：千円)

款	項	金額
	2 林業費	169,900
	3 水産業費	6,983
7 商工費		265,750
	1 商工費	265,750
8 土木費		1,706,395
	1 土木管理費	95,536
	2 道路橋りょう費	561,142
	3 河川費	82,300
	4 港湾費	1,080
	5 都市計画費	762,866
	6 住宅費	203,471
9 消防費		1,103,531
	1 消防費	1,103,531
10 教育費		2,121,440
	1 教育総務費	346,972
	2 小学校費	401,808
	3 中学校費	209,178
	4 幼稚園費	244,182
	5 社会教育費	390,718
	6 保健体育費	528,582

(単位：千円)

款	項	金額		
11 災害復旧費		18,590		
	1 農林水産業施設災害復旧費	8,230		
	2 公共土木施設災害復旧費	10,360		
12 公債費		3,742,533		
	1 公債費	3,742,533		
13 予備費		30,000		
	1 予備費	30,000		
歳	出	合	計	32,519,148

第 2 表

継 続 費

(単位：千円)

款	項	事 業	総 額	年 度	年 割 額
2 総 務 費	1 総務管理費	複合新庁舎建設事業	5,661,814	令和3年度	2,264,726
				令和4年度	1,698,544
				令和5年度	1,698,544

第 3 表

地 方 債

(単位:千円)

起 債 の 目 的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
公共施設等適正管理推進事業(長寿命化)	168,100	証書借入	年4.0%以内	政府資金はその貸付条件により、銀行その他の資金については債権者との協定によるものとする。ただし、財政の都合により、据置期間中であっても繰上償還し、償還年限を短縮し、又は低利債に借り換えることができるものとする。
合併推進事業債(排水路)	304,100	又 は	(ただし、利率見直し	
合併推進事業(庁舎建設)	2,121,000	証券発行	方式で借り入れる資金	
公共事業等(道路)	51,700		について、利率の見直し	
公共事業等(橋りょう)	23,800		を行った後において	
公共事業等(街路)	112,500		は、当該見直し後の利率)	
公共事業等(庁舎)	15,100			
公共事業等(農地中間管理機構関連)	13,500			
公共事業等(農村地域防災減災)	26,400			
公共事業等(農業水利施設合理化)	5,800			
公共事業等(競争力強化基盤整備)	7,600			
公共事業等(林道)	12,300			
地方道路等整備事業(土木)	77,900			
防災対策事業(急傾斜)	8,000			
防災対策事業(治山)	5,700			
防災対策事業(消防)	98,000			
緊急自然災害防止対策事業(急傾斜)	7,500			
緊急自然災害防止対策事業(河川)	36,000			
緊急浚渫推進事業	20,000			
社会福祉施設整備事業	35,400			
過疎対策事業(道路)	27,000			
臨時財政対策債	1,296,000			
合計	4,473,400			